

平成26年度 行政管理部長「政策宣言」達成状況報告

行政管理部長 村上 欽 哉

○ 平成26年度重要事業

事業名	計画的な行財政改革の推進
目 標	第2次総合計画、実施計画の初年度に併せ、社会経済情勢の変化に即応した第3次行財政改革大綱及び第3次行財政改革集中改革プランを策定し、計画的に行財政改革を推進します。
年度末達成状況	9月に第3次行財政改革大綱を、12月に第3次行財政改革集中改革プランをそれぞれ策定・公表しました。また、新たな公共施設の統廃合方針を3月議会で報告しました。
自己評価	当初目標どおり、行財政改革に関する各種取組みを着実に実行することができました。引き続き、本市に見合った行財政改革の推進に努めていきます。

事業名	強固で持続可能な財政基盤の確立
目 標	「選択と集中」による事業の取捨選択を行い、有利な起債の活用と国・県補助金、臨時交付金等の有効活用を図り、後年度の財政負担を考慮した新たな中長期財政計画を策定し、強固で持続可能な財政基盤の確立に努めます。
年度末達成状況	合併特例債など有利な起債の活用と、計画どおり市債の繰上償還を行うとともに、国の交付金を活用して未利用公共施設を解体除去したことで、将来にわたる維持管理経費の削減に努めました。また、9月に中長期財政計画を策定し、健全財政を堅持するための財政運営指針を示しました。
自己評価	目標どおりの財政対策を講じることができました。引き続き、将来に向けて持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。

事業名	組織力の強化と事務管理の改善
目 標	職員の業務遂行能力向上に努め、一層の組織力強化を図ります。また、行政文書保存を簿冊方式からフォルダー方式に順次移行し、より効率的で機能的な文書管理を行うほか、経費負担軽減、人的負担軽減の観点から、複数の市町村で情報処理システムを共同利用する「自治体クラウド」導入に向けた準備に入る等、事務管理を改善します。
年度末達成状況	政策立案能力開発を目的とした「いみず人財養成塾」の実施や、県及び自治大学校に職員を派遣するなど人材育成に努めました。また、事務管理の改善に向け、新たにフォルダー方式による文書管理に着手したほか、「自治体クラウド」については、今年7月の稼働に向けて、契約及びシステム内容の構築を行いました。

自己評価

組織力の強化については、各種研修等の実施により職員個々の能力開発を図ることができました。引き続き、人材育成に努め、効率的、機動的な組織の構築に努めるとともに、一層の事務改善を図っていきます。